

秋田人変身力会議 変身力研究会新春講演会資料

本資料に示された意見は筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではない。

激動するグローバル経済と秋田

今年、日本銀行
秋田支店は開設
95周年を迎えます！



当店広報キャラクター：じえん子ちゃん

(1917年<大正6年>8月1日開設)



当店広報キャラクター：どっこい・しょー太郎

2012年2月2日

日本銀行秋田支店

清水 誠一

1. 日本経済の現状と先行きのリスク要因

- わが国の経済は、**海外経済**の減速や円高の影響などから、横ばい圏内の動きとなっている。
- 先行きは、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられる。
- その後は、①**新興国・資源国**に牽引される形で**海外経済**の成長率が再び高まることや、②震災復興関連の需要が徐々に顕在化していくことなどから、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。
- 景気のリスク要因
 - ✓ **欧州ソブリン問題**は、欧州経済のみならず**国際金融資本市場**への影響などを通じて、**世界経済**の下振れをもたらす可能性がある。
 - ✓ **米国経済**は、このところ一部に底堅い動きもみられているが、バランスシートの調整圧力は引き続き経済の重石となっている。
 - ✓ **新興国・資源国**では、物価安定と成長を両立することができるかどうか、なお不透明感が高い。
 - ✓ 以上のような**海外金融経済情勢**を巡る不確実性が、わが国経済に与える影響について、引き続き注視していく必要がある。

(1月24日「当面の金融政策運営について」より)

➡ **日本経済の動きは、海外経済抜きには語れない！！**

(参考)2011～2013年度の経済見通し

【日銀政策委員の大勢見通し(2012年1月)】

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

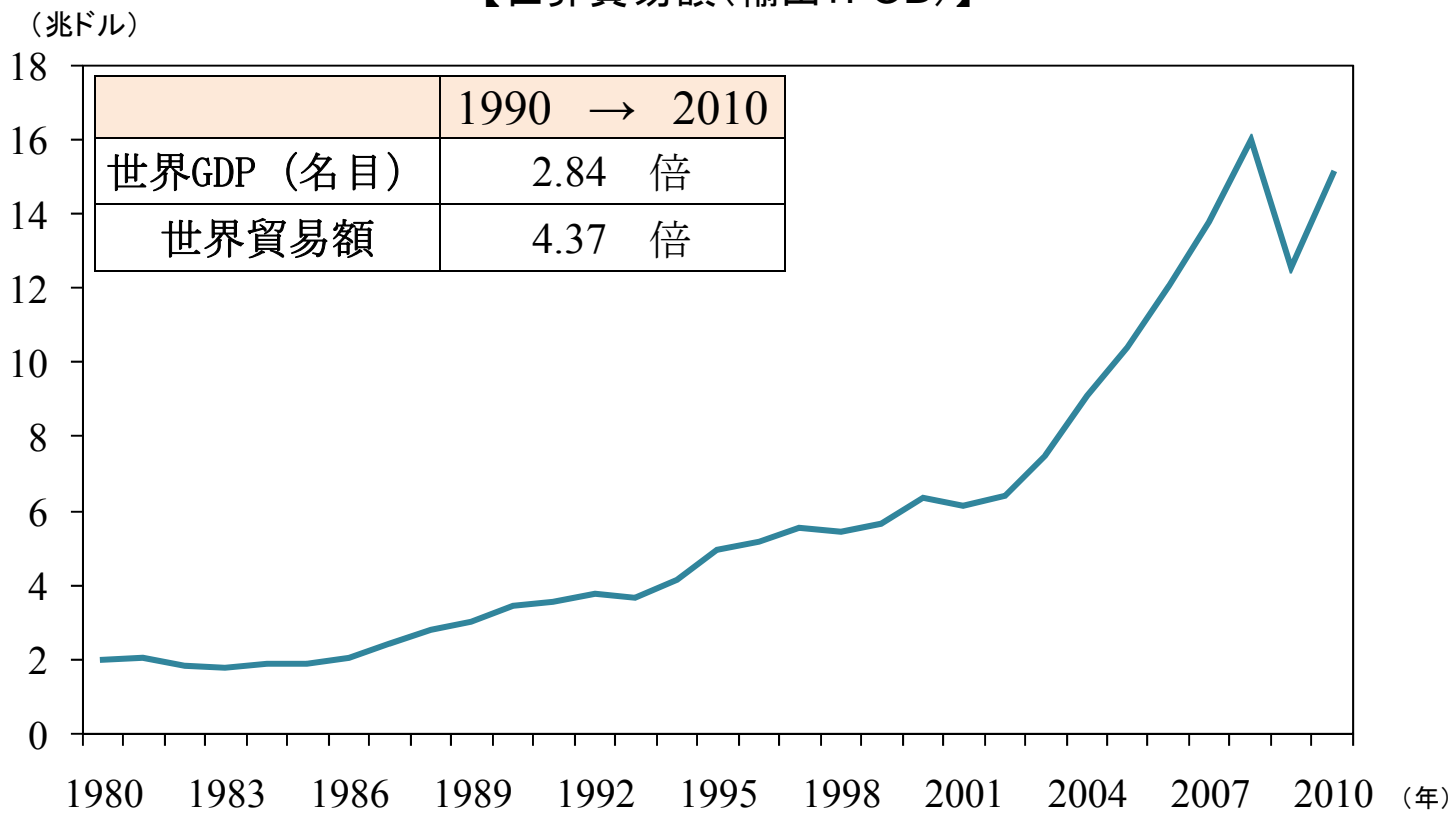
	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2011年度	-0.4～-0.3 <-0.4>	+1.8～+1.9 <+1.8>	-0.1～0.0 <-0.1>
10月時点の見通し	+0.2～+0.4 <+0.3>	+1.7～+2.0 <+1.8>	0.0～0.0 <0.0>
2012年度	+1.8～+2.1 <+2.0>	-0.1～+0.2 <+0.1>	0.0～+0.2 <+0.1>
10月時点の見通し	+2.1～+2.4 <+2.2>	+0.1～+0.3 <+0.2>	0.0～+0.2 <+0.1>
2013年度	+1.4～+1.7 <+1.6>	+0.6～+1.0 <+0.8>	+0.4～+0.5 <+0.5>
10月時点の見通し	+1.3～+1.6 <+1.5>	+0.7～+0.9 <+0.8>	+0.4～+0.6 <+0.5>

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

2. 経済のグローバル化 (1) モノ

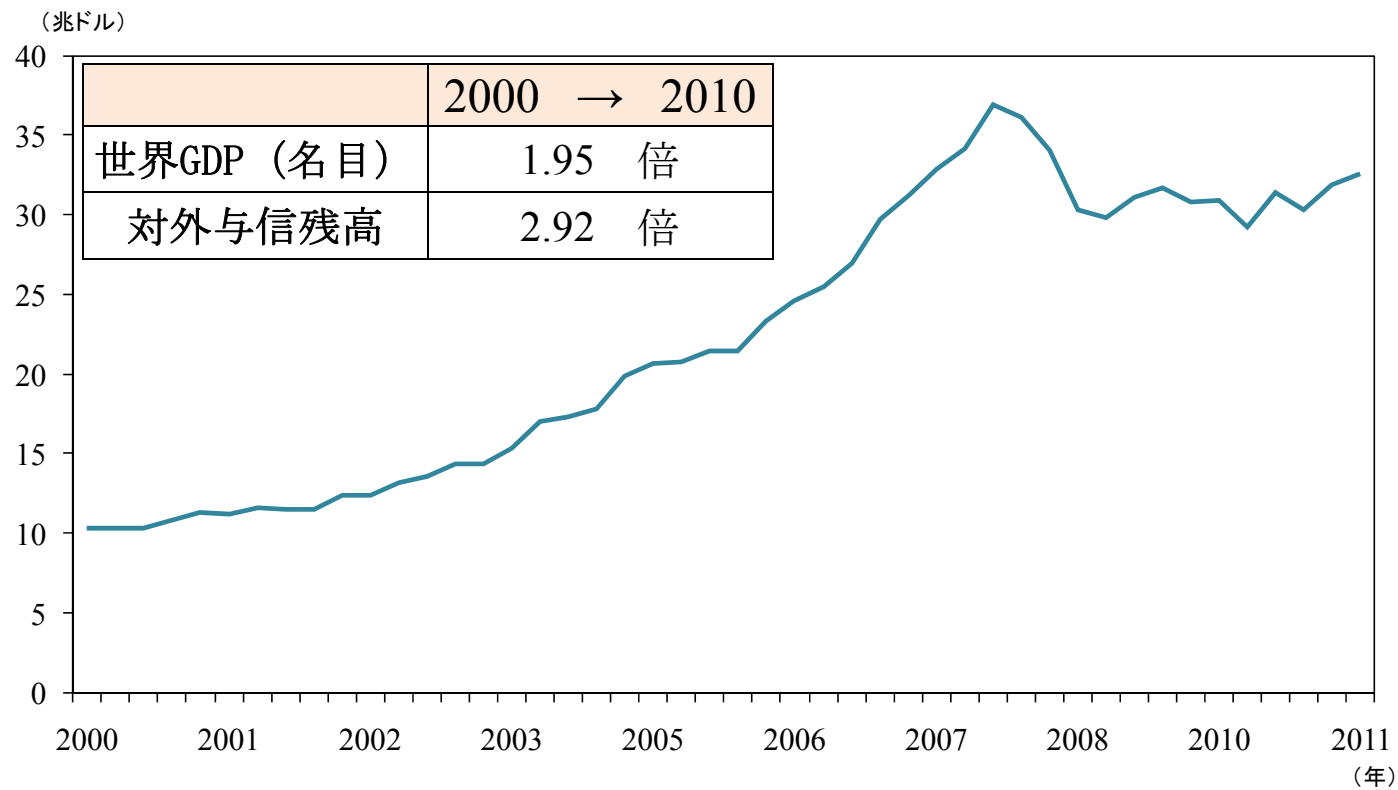
【世界貿易額(輸出:FOB)】



(資料)国際通貨基金

2. 経済のグローバル化 (2) カネ

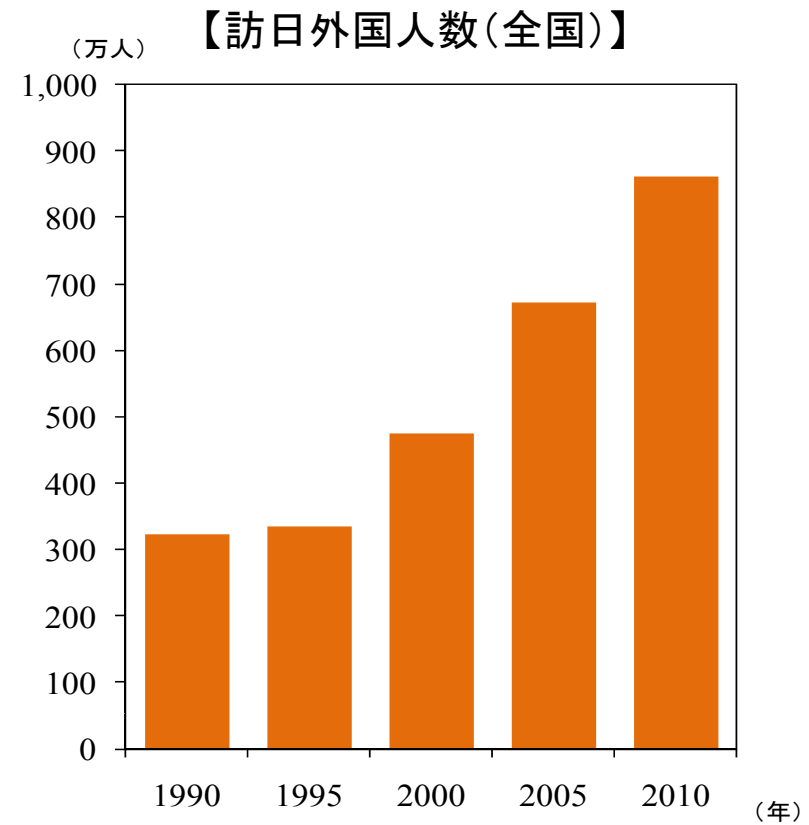
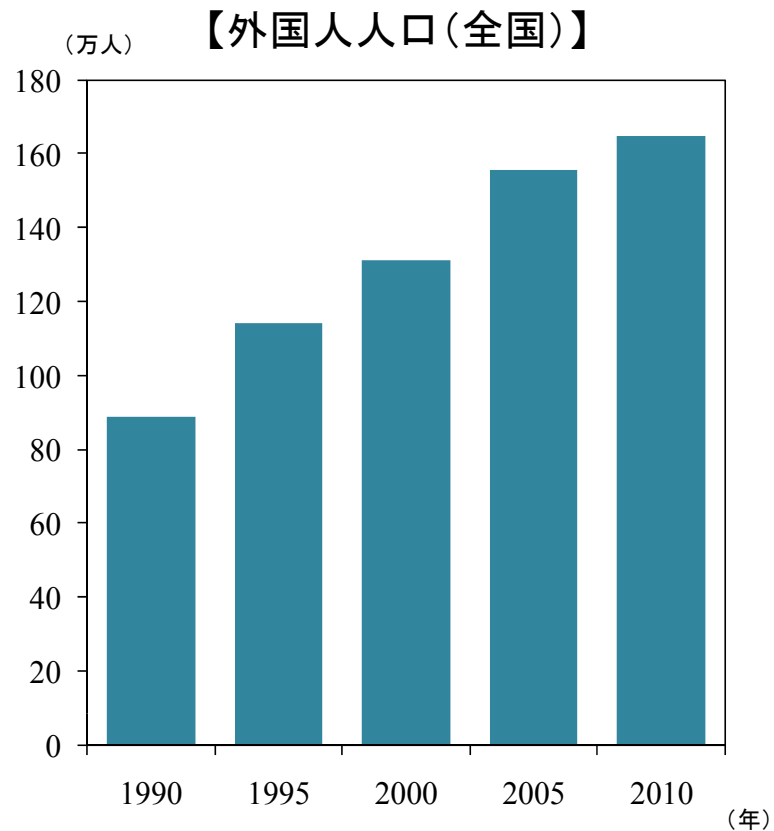
【BIS報告銀行の対外与信残高計(所在地ベース)】



(資料)国際決済銀行

2. 経済のグローバル化 (3) ヒト

	1990 → 2010
日本総人口	1.04 倍
国内外国人人口	1.86 倍
訪日外国人人数	2.66 倍



(資料)総務省、日本政府観光局(JNTO)

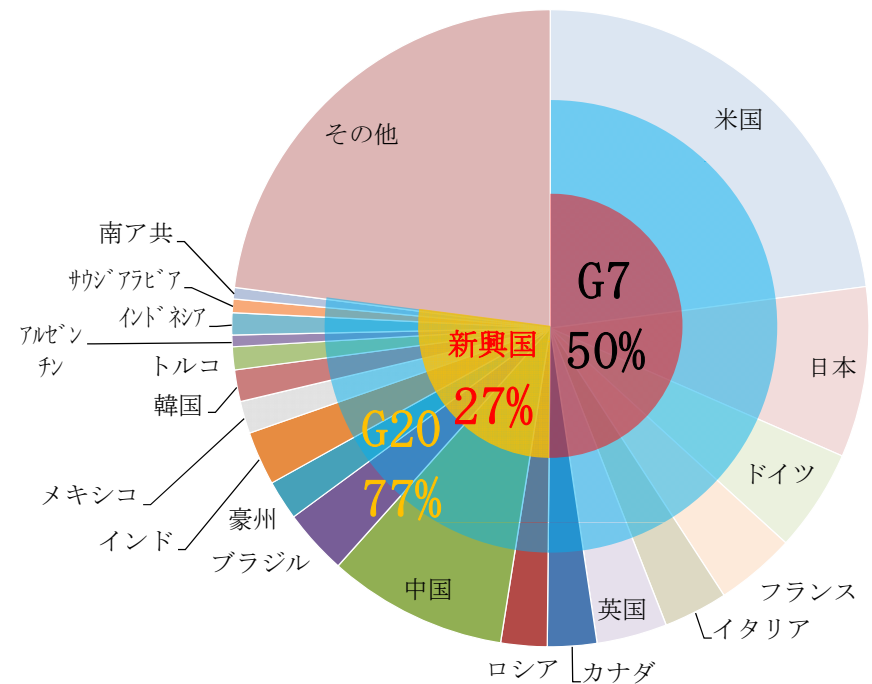
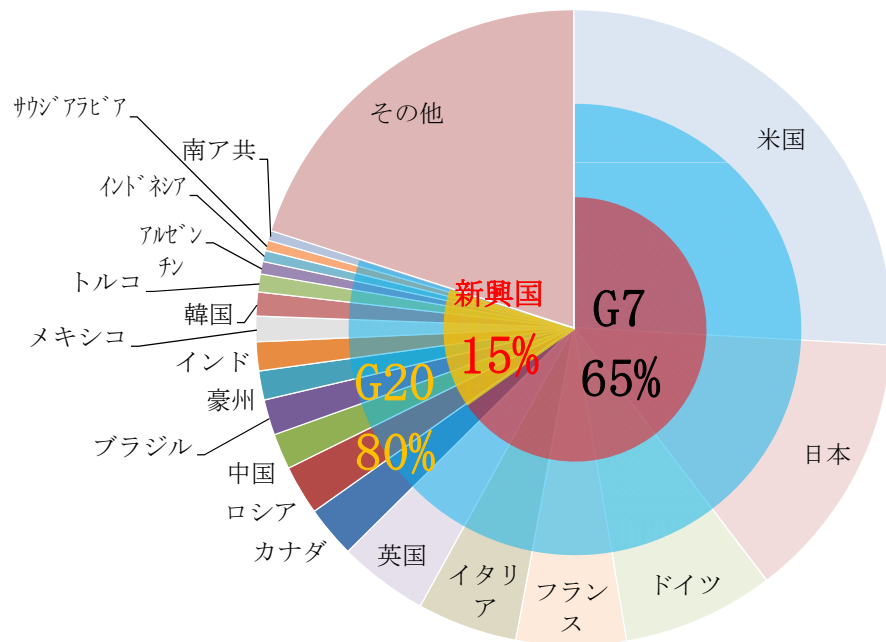
2. 経済のグローバル化

(4) 世界経済の顔ぶれ

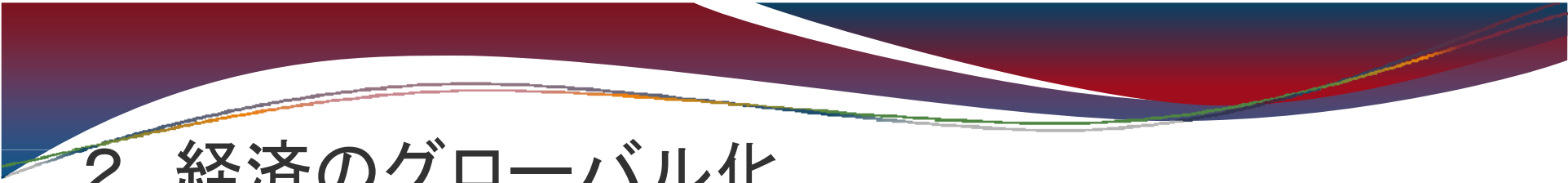
【名目GDP構成比】

1990

2010



(注) EUは地域としてG20に加盟しているが、上記では英独仏伊以外のEU加盟国はその他に含んでいる。
ここでいう「新興国」とは、G20に加盟しているもののG7には加盟していない12カ国を示している。



2. 経済のグローバル化 (5)まとめ

- モノ、カネ、ヒトの国際的な行き来が大きく拡大。
- 世界経済に占める新興国のウエイトが増加。
⇒ G7からG20へ。
- その結果、世界経済の相互依存関係は多様化かつ複雑化。
 - ・・・東日本大震災、タイ洪水に際してのサプライチェーン寸断が好例。
 - ・・・金融市場を通じた波及スピードも高速化。

3. 世界経済の動き

(1) IMF世界経済見通し(2012年1月)

(成長率、%)

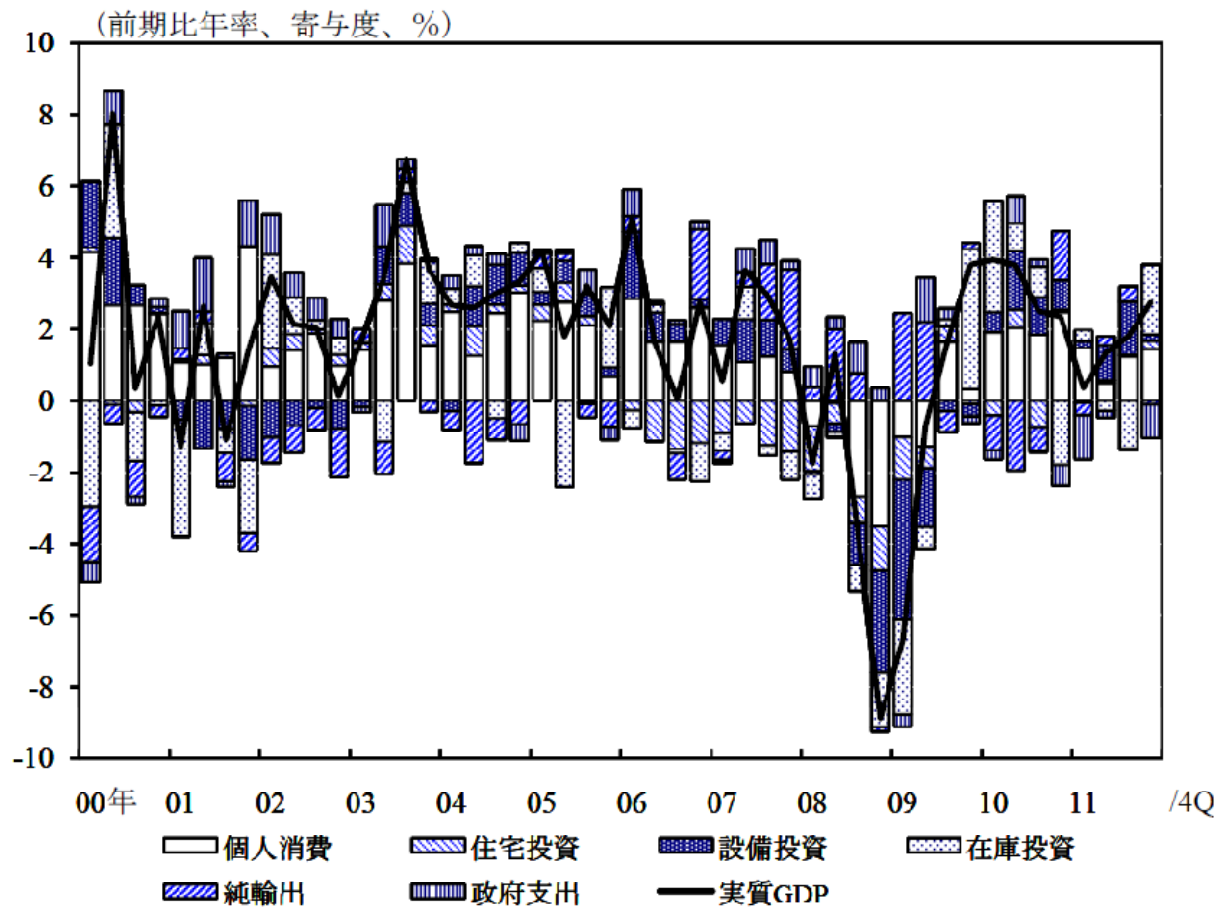
	2010年	2011年	2012年	2013年
世界全体	5.2	3.8	3.3 (-0.7)	3.9 (-0.6)
米国	3.0	1.8	1.8 (0.0)	2.2 (-0.3)
ユーロエリア	1.9	1.6	-0.5 (-1.6)	0.8 (-0.7)
日本	4.4	-0.9	1.7 (-0.6)	1.6 (-0.4)
中国	10.4	9.2	8.2 (-0.8)	8.8 (-0.7)

(注) 下段()内は、2011年9月時点の見通しからの修正幅(%ポイント)。

3. 世界経済の動き

(2) 米国

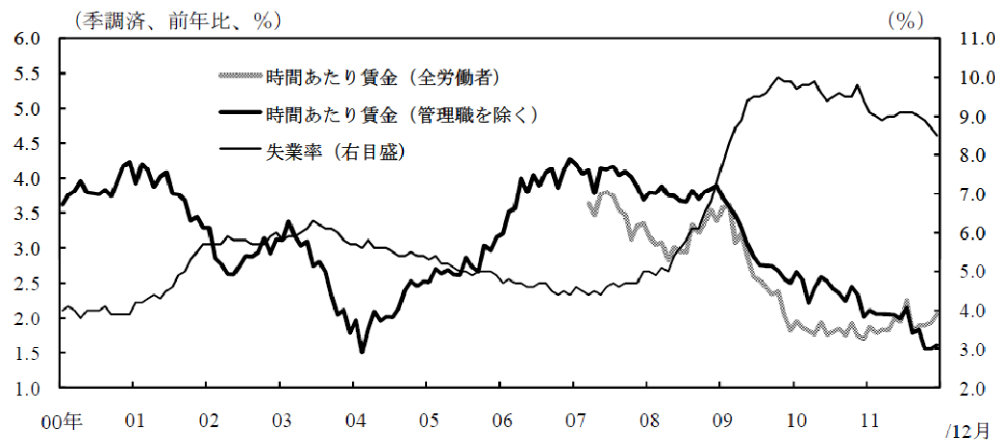
【実質GDPの需要項目別寄与度】



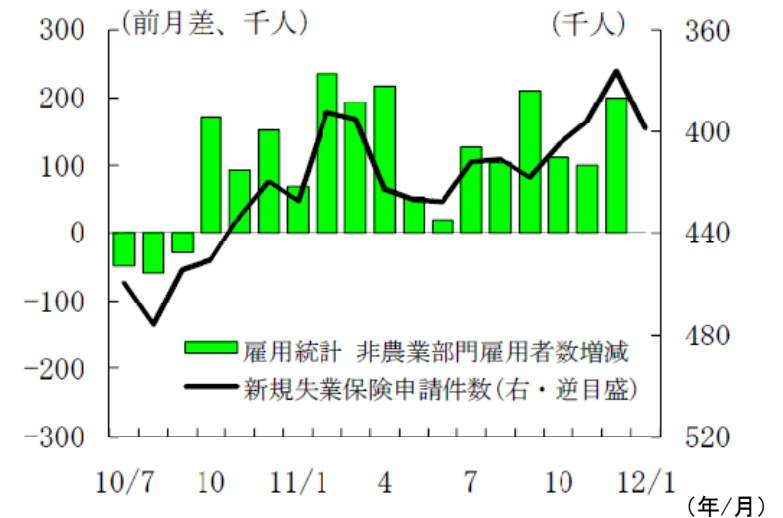
(資料) 米国商務省

3. 世界経済の動き (2) 米国(つづき)

【時間あたり賃金(民間部門)と失業率】



【雇用者数増減と新規失業保険申請件数】



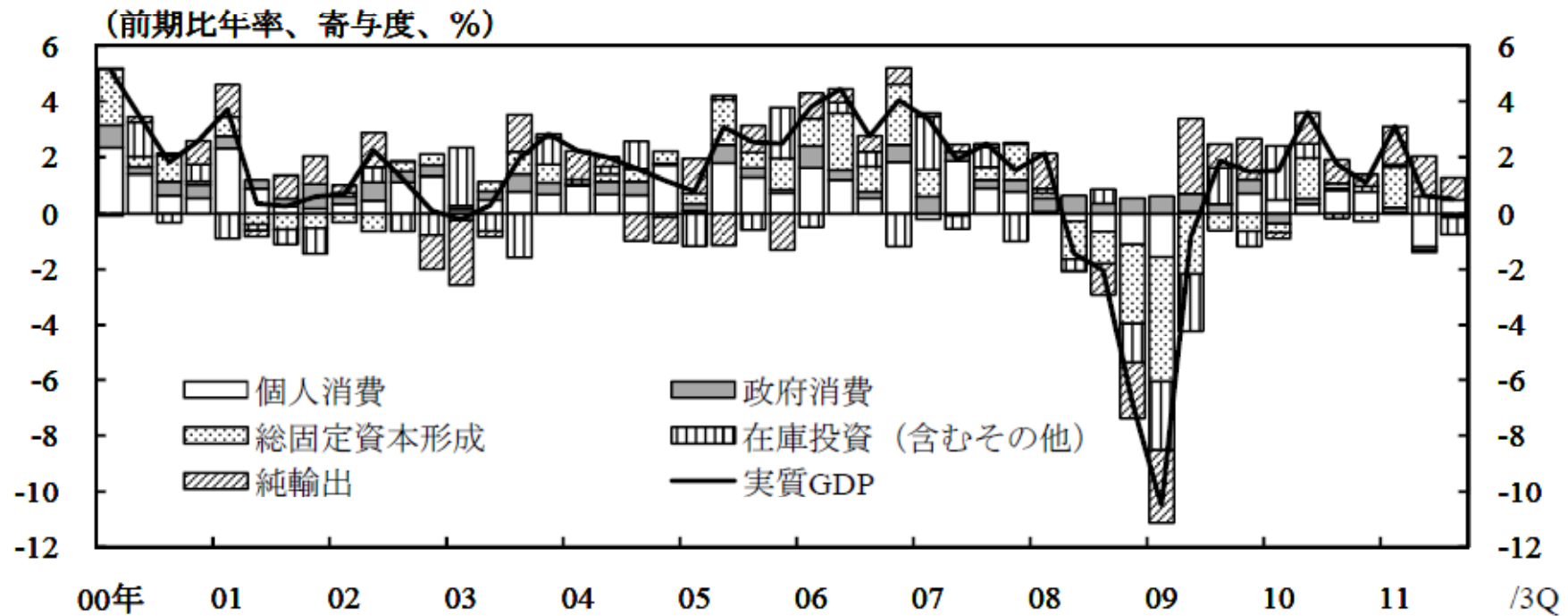
(注)直近が、雇用者数増減が12月、新規失業保険申請件数が、1/7日週。

(資料)米国労働省

3. 世界経済の動き

(3) ユーロエリア

【実質GDP成長率(需要項目別寄与度)】

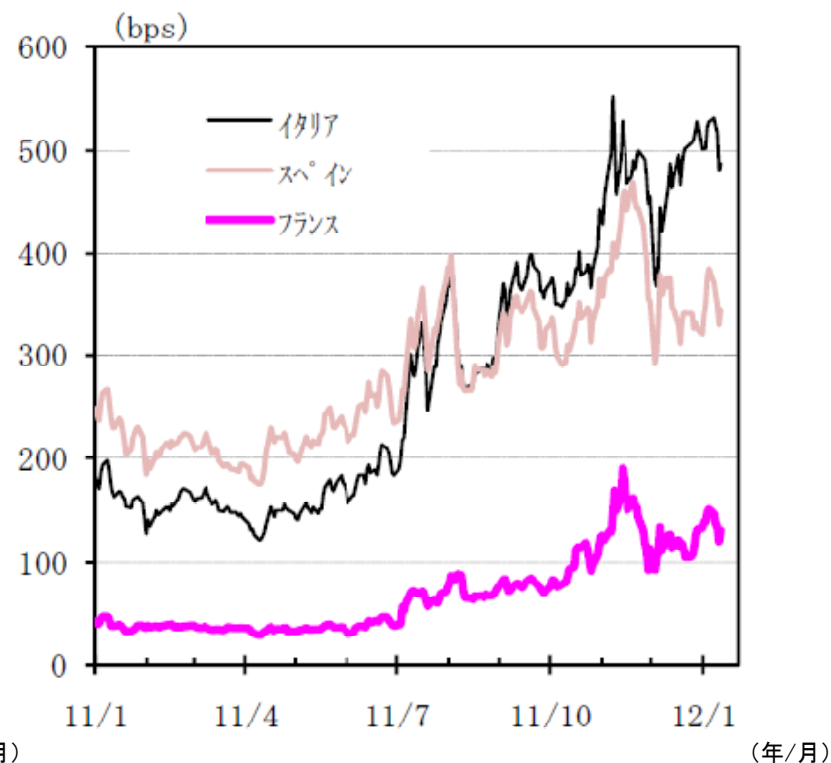
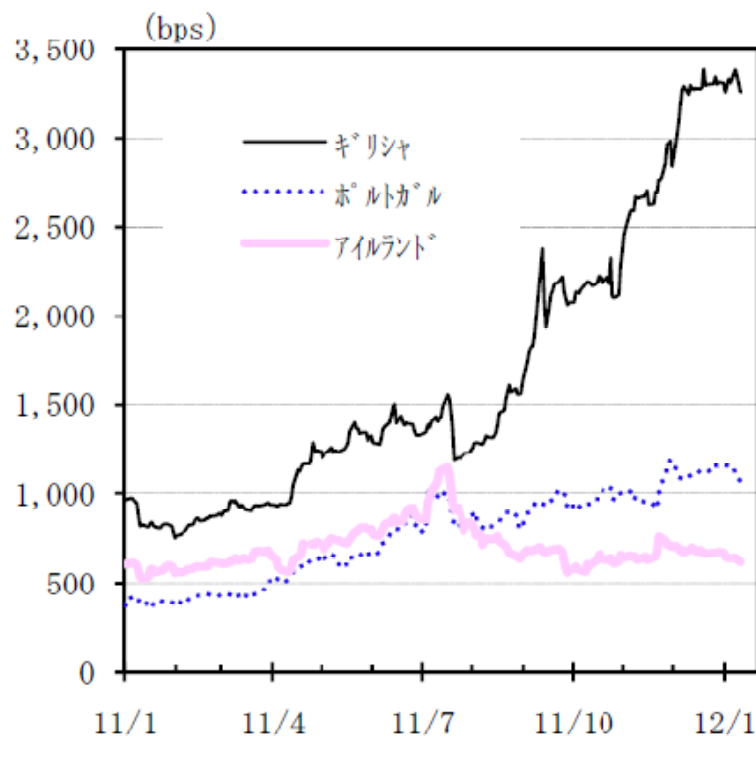


(資料)欧州委員会

3. 世界経済の動き

(3) ユーロエリア(つづき)

【欧州各国国債利回りの対独スプレッド】



(注) スプレッドは10年物による。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は1月13日

3. 世界経済の動き

(3) ユーロエリア(つづき)

時期	出来事
2009年末	ギリシャの財政状況への不安台頭
2010年5月	ギリシャ第1次金融支援合意
2010年11月	アイルランド金融支援合意
2011年5月	ポルトガル金融支援合意
2011年7月	ギリシャ第2次金融支援合意 ➤ 欧州金融安定ファシリティ(EFSF)の機能強化
2011年10月	「包括戦略」合意 ➤ ギリシャ支援(民間負担)の拡充 ➤ 欧州の銀行資本の増強 ➤ EFSFのさらなる拡充
2011年11月	ギリシャ首相、イタリア首相辞任・交替
2011年12月	財政規律強化、安全網整備に合意

3. 世界経済の動き (3) ユーロエリア(つづき)

(比率:%)	経常収支 対GDP比率	基礎的財政収支 対GDP比率	政府総債務残高 対GDP比率	債務格付 (Moody's/S&P)
ギリシャ	-10.5	-4.9	142.8	Ca / <u>CC</u>
アイルランド	0.5	-28.9	94.9	<u>Ba1</u> / <u>BBB+</u>
ポルトガル	-9.9	-6.3	92.9	<u>Ba2</u> / <u>BB</u>
スペイン	-4.6	-7.8	60.1	<u>A1</u> / <u>A</u>
イタリア	-3.3	-0.3	119.0	<u>A2</u> / <u>BBB+</u>
フランス	-1.7	-4.9	82.3	Aaa / <u>AA+</u>
ドイツ	5.7	-1.2	84.0	Aaa / AAA
英国	-3.2	-7.7	75.5	Aaa / AAA
米国	-3.2	-8.4	94.4	<u>Aaa</u> / <u>AA+</u>
日本	3.6	-8.1	220.0	Aa3 / <u>AA-</u>

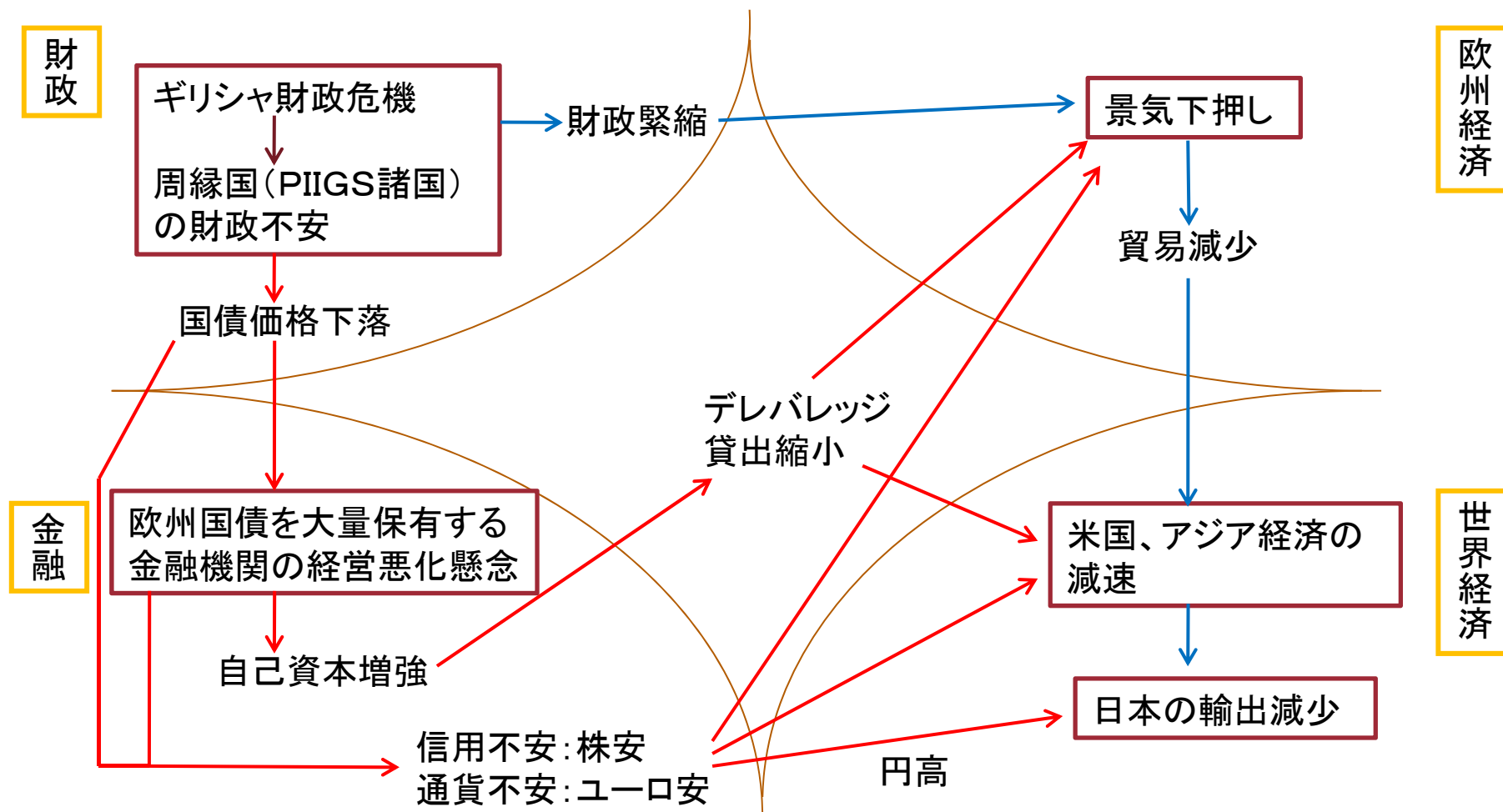
(注) 経常収支、基礎的財政収支(プライマリーバランス)、政府総債務残高対GDP比率は2010年の値。

格付は1月16日時点。自国通貨建て長期債務格付。通常字体はstable、下線はnegativeのoutlook。

(資料) 国際通貨基金、Bloomberg

3. 世界経済の動き (3) ユーロエリア(つづき)

問題の広がり: 財政・金融・内外経済の負の連鎖



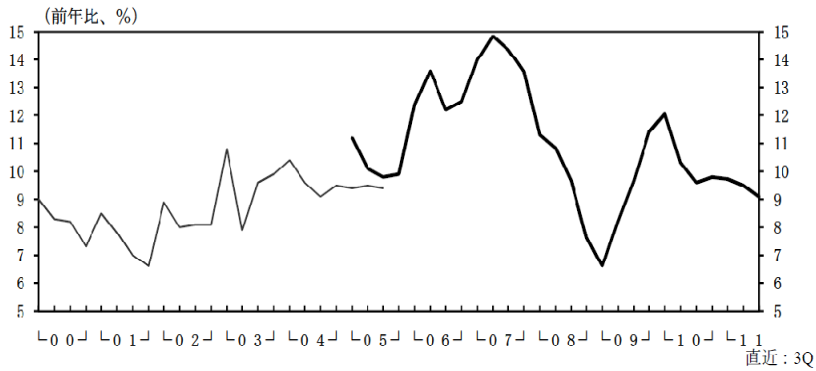
3. 世界経済の動き (3) ユーロエリア(つづき)

課題	対応策	留意点
財政再建	各国による努力 EUにおける財政規律強化のための新条約	急激な財政緊縮による実体経済の下押し 各国の財政主権との関係
重債務国への金融支援	EU・IMFによる金融支援 民間債権者の負担(PSI、ギリシャ)	PSI交渉の行方
危機対応力の強化	EFSFの機能強化 欧州安定メカニズム(ESM)の早期設立 IMFとの連携	各国の資金負担に対する思惑
当面の流動性支援	日米欧6中銀のドル資金供給拡充 ECBの3年オペ、国債買い入れ	中央銀行による財政ファイナンスへの懸念
銀行自己資本増強	EUストレステスト(昨年12月)を踏まえた自己資本増強(6月まで)	市場での増資の成否 貸し出し資産圧縮のおそれ

3. 世界経済の動き

(4) 中国

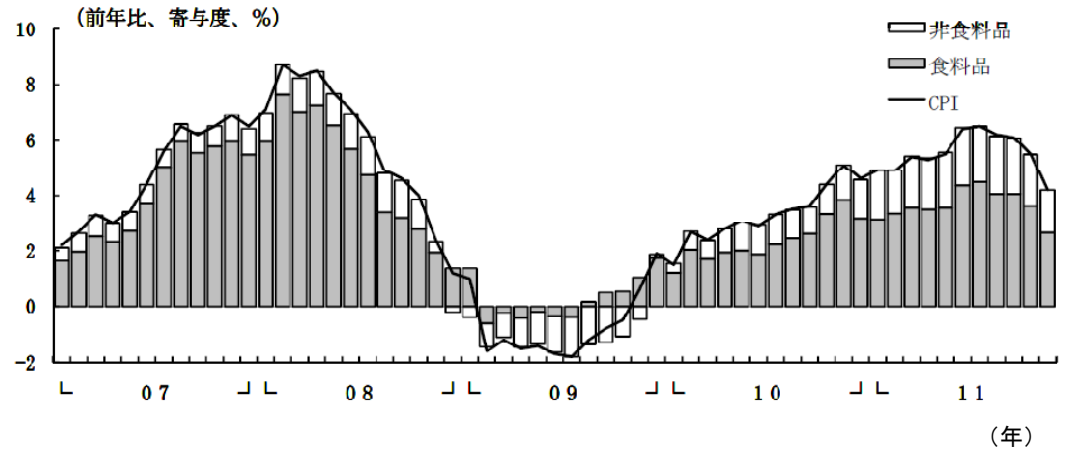
【実質GDPの推移】



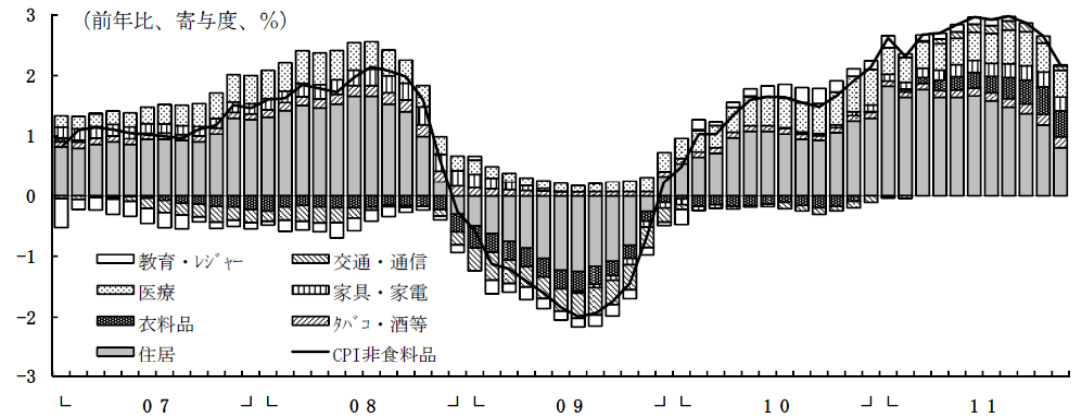
(資料) 中国国家統計局

【消費者物価】

(食料品、非食料品)



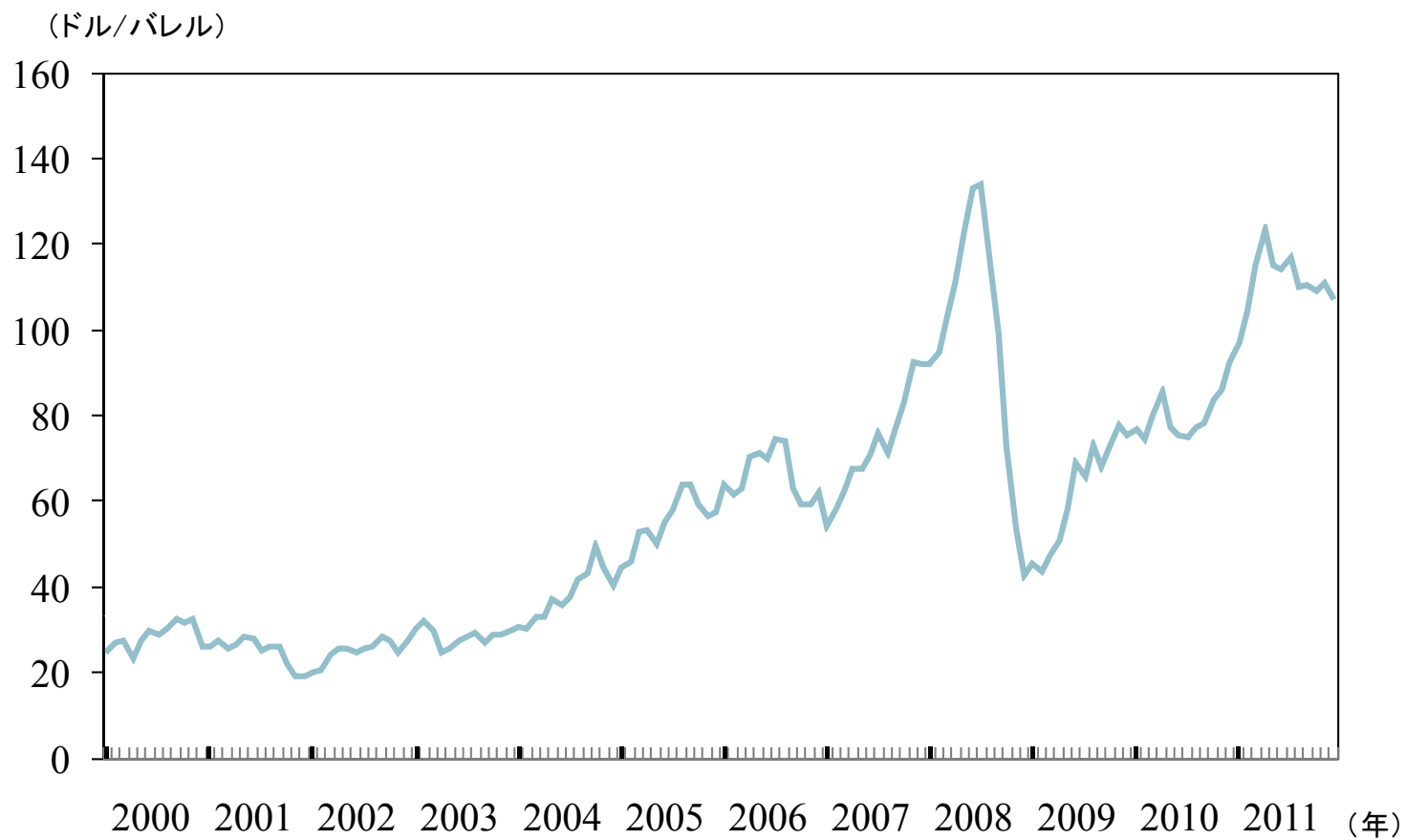
(非食料品)



(注) 週次豚肉価格以外の直近は11月

3. 世界経済の動き (5) 原油価格

【原油(北海ブレント スポット)】

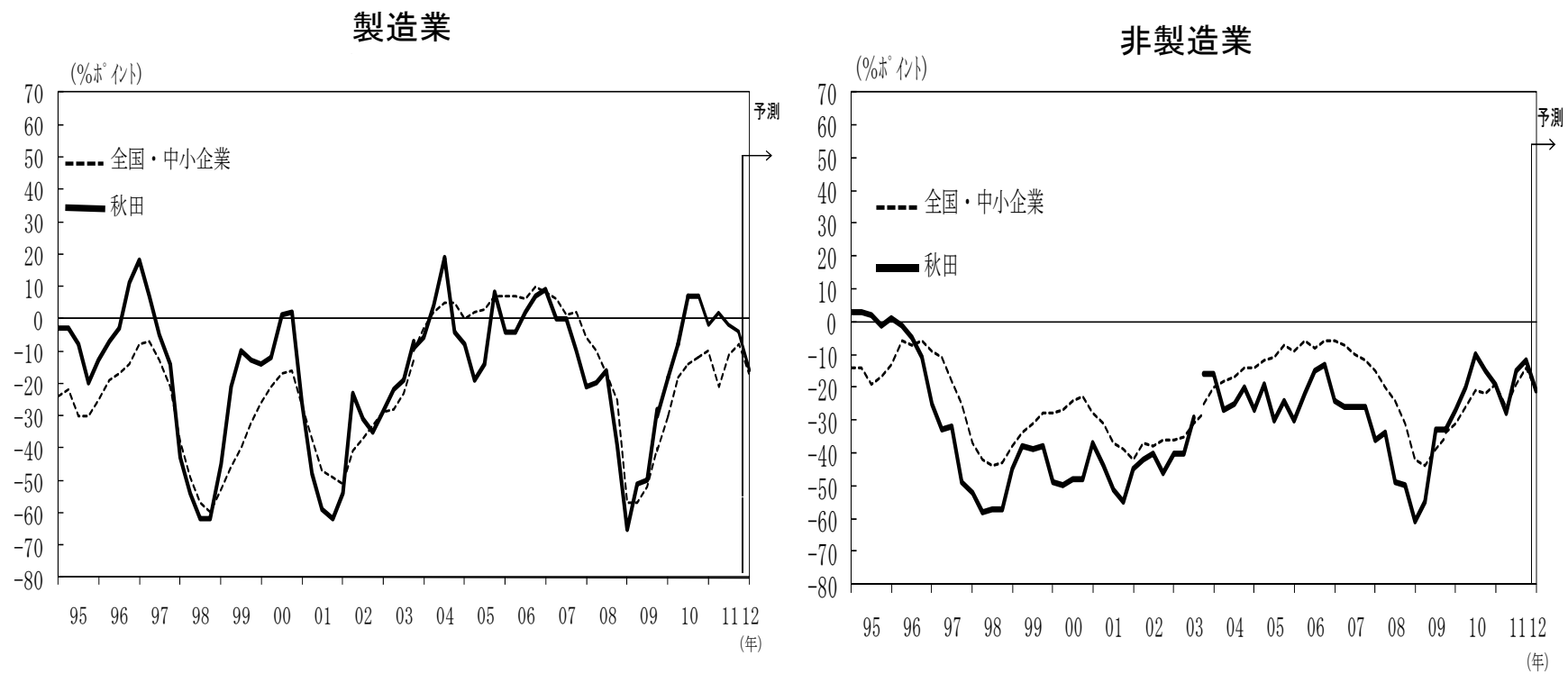


(資料) Financial Times

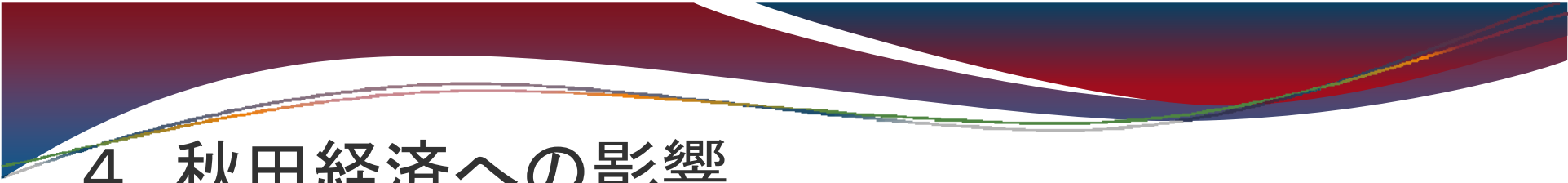
4. 秋田経済への影響

(1) 景況感の動き

【短観業況判断D.I.の推移】



(資料) 日本銀行、日本銀行秋田支店



4. 秋田経済への影響 (2) 当面のポイント

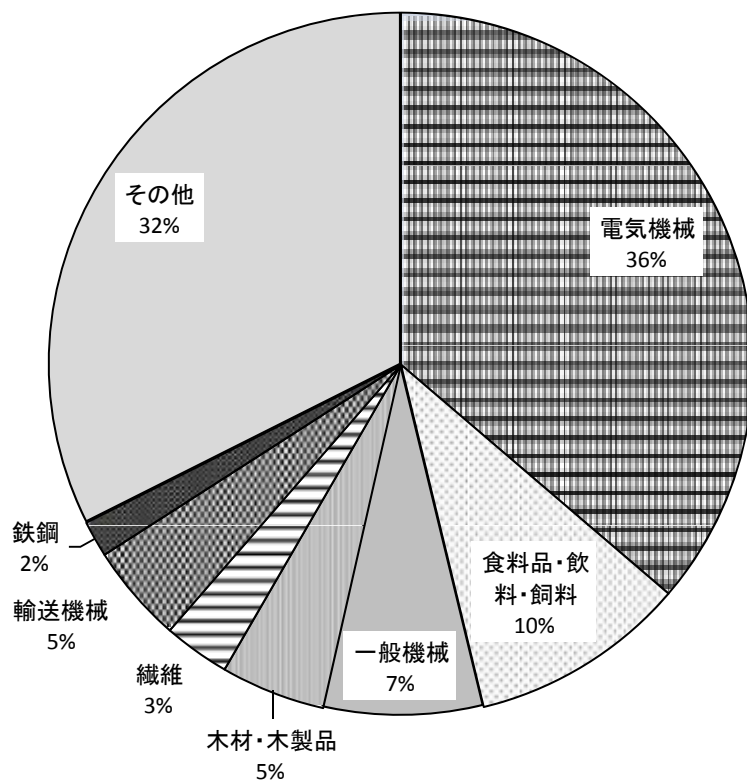
- 大震災の負のショックから脱し、全体として持ち直しの動きが継続。
- ただし、**海外経済の減速**等を背景に、輸出関連分野でこのところ幾分弱めの動き。
また、復興需要のプラスの影響はまだ小さい。
- 当面、以下の点が秋田経済を左右する。
 - ✓ 復興需要の波及度合い
 - ✓ **海外経済および金融資本市場の動向の影響**

4. 秋田経済への影響

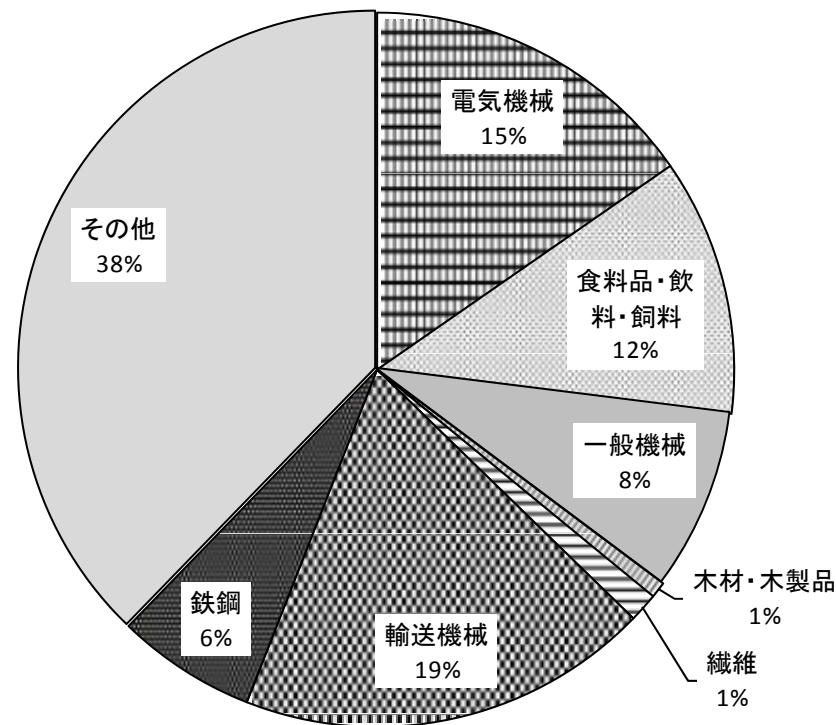
(3) 高い電気機械のウエイト

【製造業の業種別製造品出荷額の構成比(2010年)】

秋田

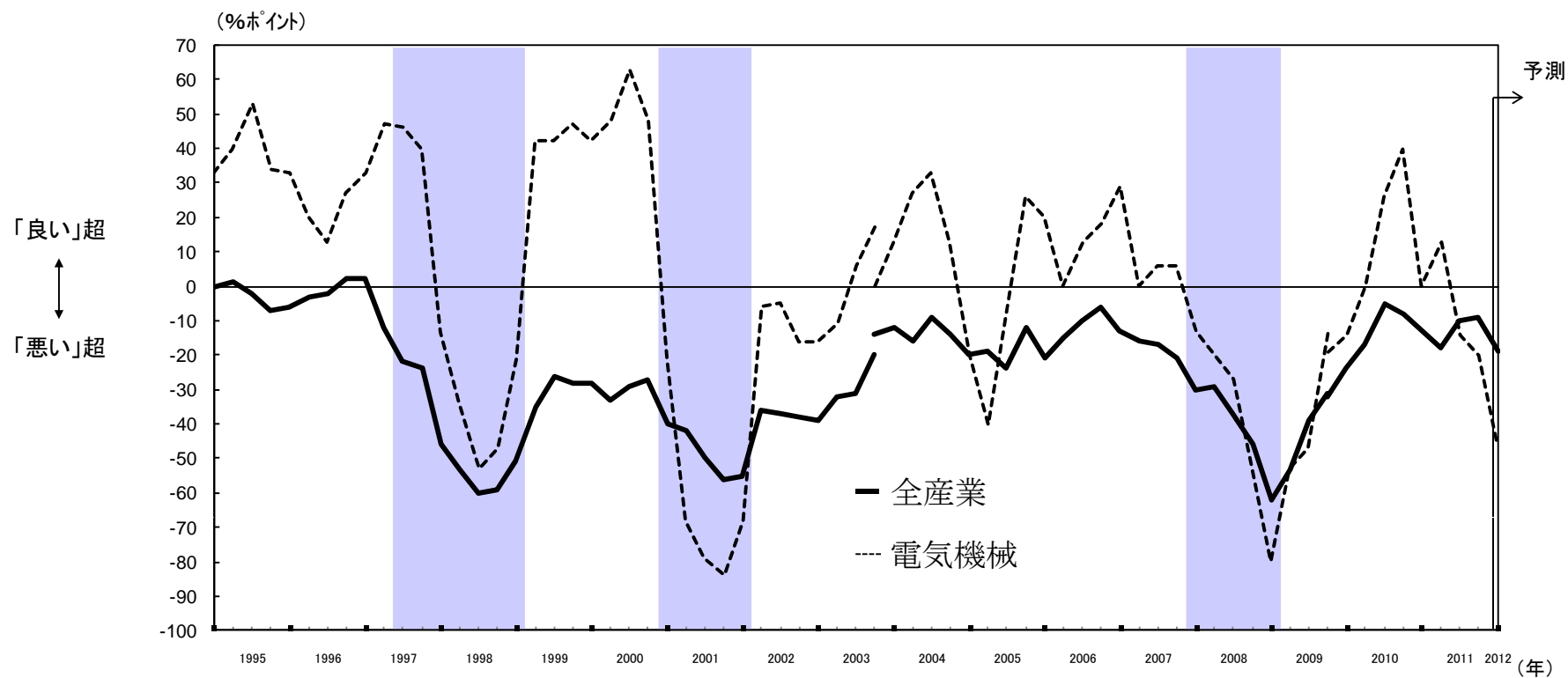


全国



(資料) 経済産業省

4. 秋田経済への影響 (4) 電気機械の業況判断DIの動き

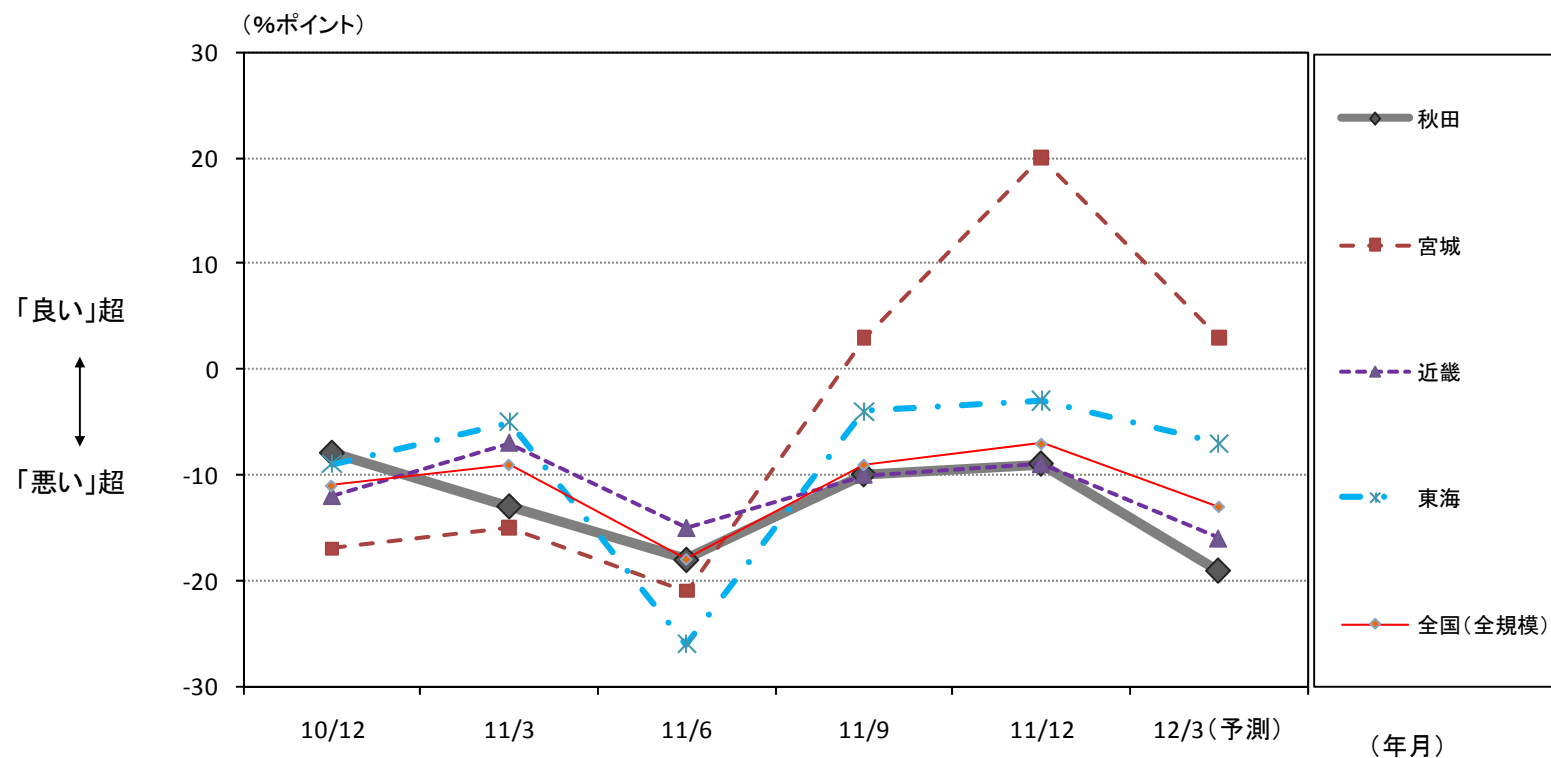


(資料) 日本銀行秋田支店

4. 秋田経済への影響

(5) 短観業況判断DIの他地域との比較

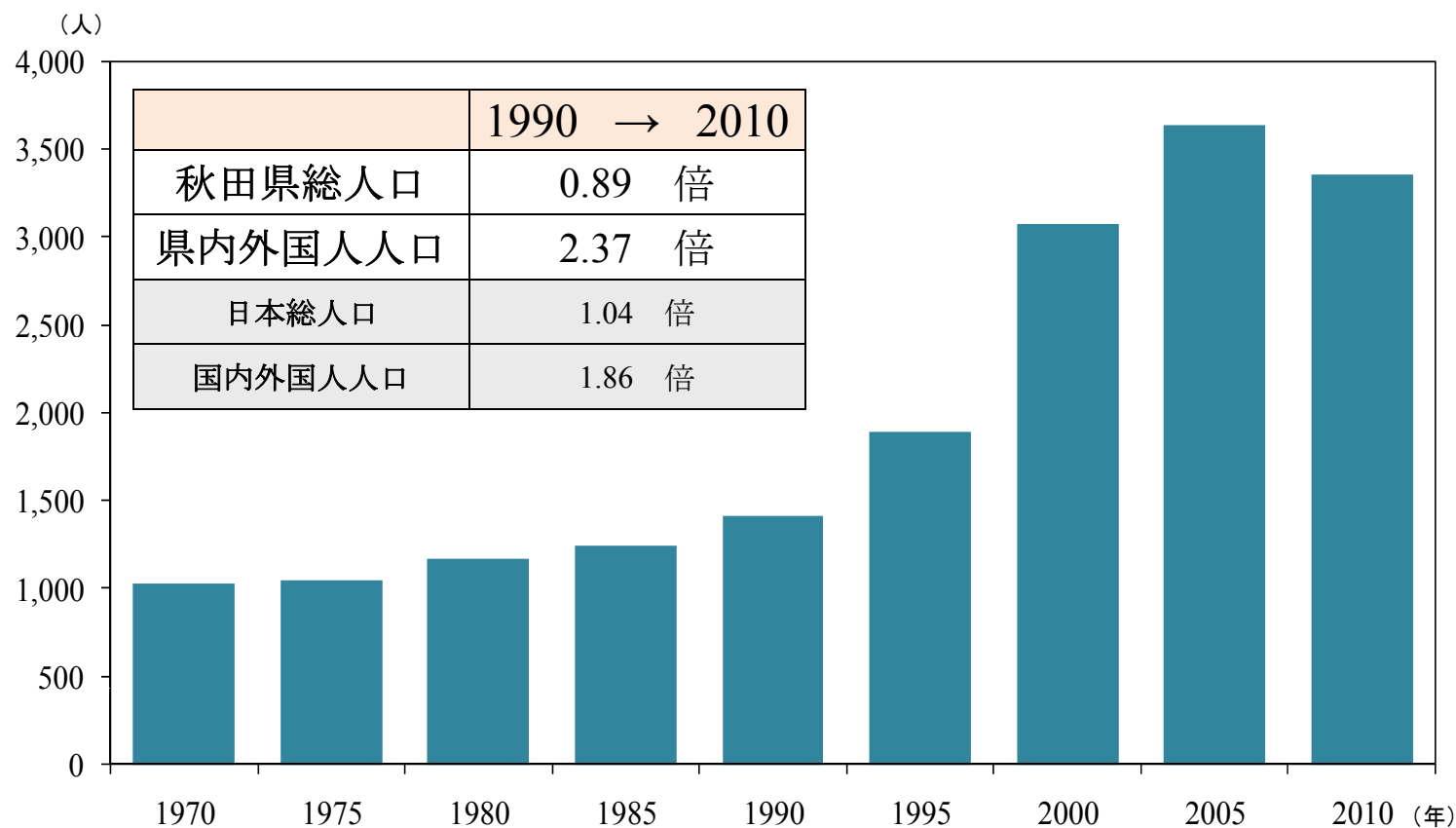
【全産業】



(資料) 日本銀行、日本銀行秋田支店、仙台支店、大阪支店、名古屋支店

5. 秋田の国際化

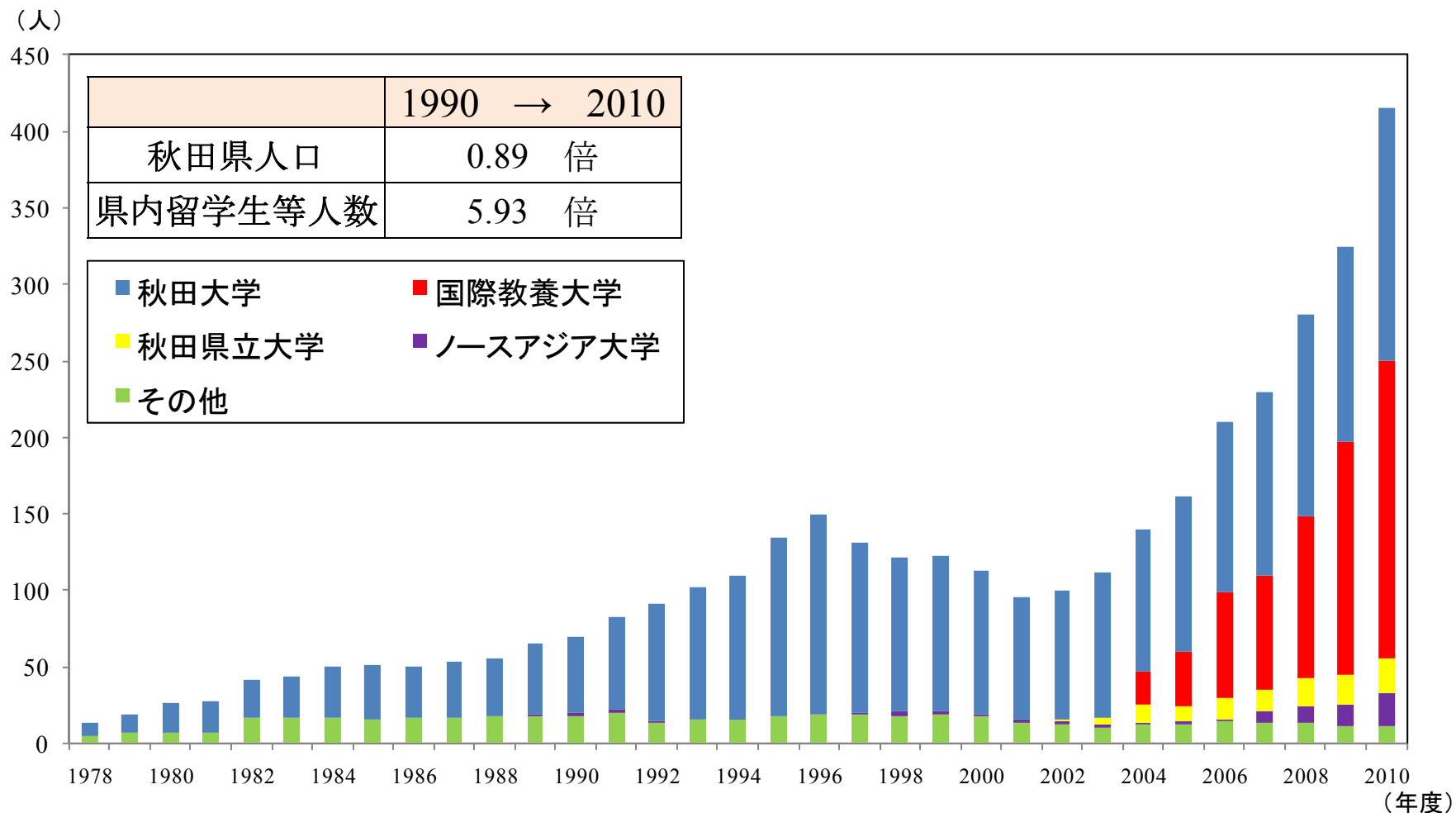
(1) 外国人人口(秋田県)



(資料)総務省

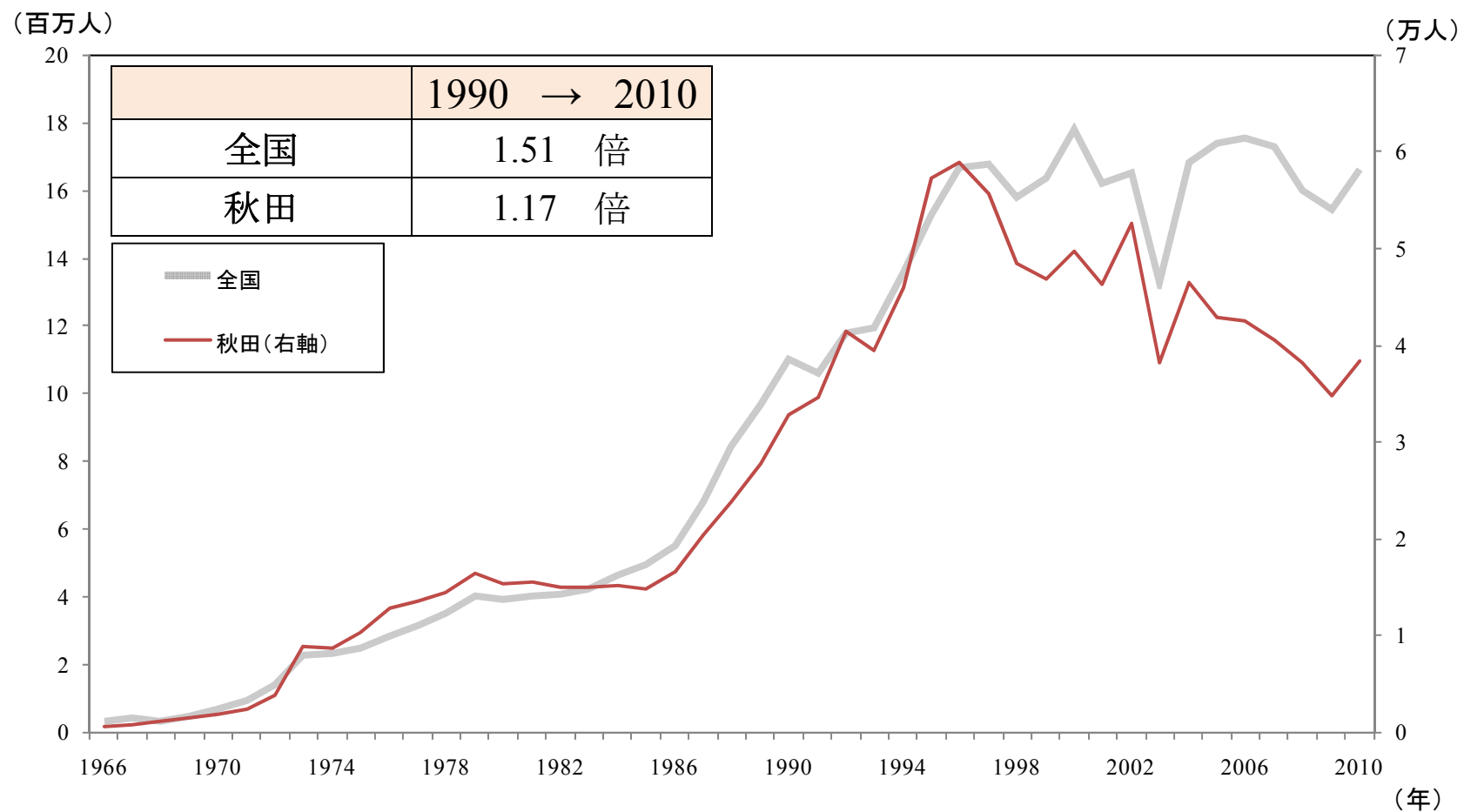
5. 秋田の国際化

(2) 留学生等人数(秋田県)



(資料)秋田大学国際交流課

5. 秋田の国際化 (3) 出国者数



(資料)法務省

5. 秋田の国際化

(4) 自治体の海外との提携

- 海外との友好交流は、1982年の中華人民共和国甘肅省との友好提携締結に始まる。
かんしゆく
- その後、1990年に米国ミネソタ州立大学秋田校の開校を機にミネソタ州との交流が始まったほか、ハンガリー、ロシア極東地域、モンゴルなど様々な国との多方面にわたる交流へと発展。
- そして、国際コンテナ定期航路や秋田・ソウル定期航空路の開設、ロシア沿海地方との友好提携や中国天津市との友好交流に関する合意書の締結などに伴い、環日本海の諸国・地域との交流が進展している。

5. 秋田の国際化

(4) 自治体の海外との提携(つづき)

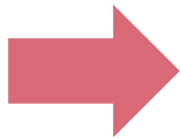
	提携先		提携先
秋田県	中国 甘肅省	大仙市	ドイツ バーデンヴュルテンベルグ州 テトナング市
	ロシア 沿海地方		韓国 忠清南道 唐津郡
秋田市	中国 甘肅省 蘭州市	仙北市	ノルウェー オップラン県 オップダル市
	ドイツ バイエルン州 パッサウ市	にかほ市	米国 オクラホマ州 ショウニー市
	ロシア 沿海地方 ウラジオストク市		米国 ワシントン州 アナコーテス市
	米国 ミネソタ州 セントクラウド市		中国 浙江省 諸暨市
男鹿市	米国 カリフォルニア州 リビングストーン市	上小阿仁村	台湾 屏東県 萬巒郷
湯沢市	ハンガリー チュルゴー市	八峰町	中国 江蘇省 揚州市広陵区
鹿角市	ハンガリー ショプロン市	大瀧村	オランダ フレボラント州 ドロンテン市
	中国 甘肅省 武威市涼州区	美郷町	台湾 花蓮県 瑞穂郷
由利本荘市	ハンガリー ヴァーツ市		
	韓国 慶尚南道 梁山市		
	中国 江蘇省 無錫市		

(資料)秋田県「平成22年度 秋田県の国際化の現状」

6. おわりに～国際化がもたらすもの

国際化の功罪について、様々な見解が論じられている。

- ✓ 市場主義の行き過ぎ？
- ✓ 世界的な経済金融危機の多発化、経済変動の拡大？
- ✓ 国家主権、文化、伝統の喪失？
- ✓ 新興国の高成長の取り込み？
- ✓ 技術革新、ビジネス・チャンスの拡大？
- ✓ 国際分業の高度化？



- 国際化を過度に恐れるあまり、極端な保護主義、干渉主義に走るのは好ましくない。
- 国際化は、他国・地域との違いを認識し、互いに尊重し合うこと。「自らを知る」機会と捉えることも重要。



ご清聴ありがとうございました。